

『第200回 営業地区内の景気動向調査』

1. 調査内容	2025年 4～6月期の実績 2025年 7～9月期の予想		
2. 調査対象	当金庫営業地域内の企業	合計	104社
(業種別内訳)	製 造 業 27社	卸 売 業 8社	
	小 売 業 25社	サ ー ビ ス 業 11社	
	建 設 業 21社	不 動 産 業 12社	
3. 調査担当	道南うみ街信用金庫 営業店支援グループ		

☆ 目次 ☆

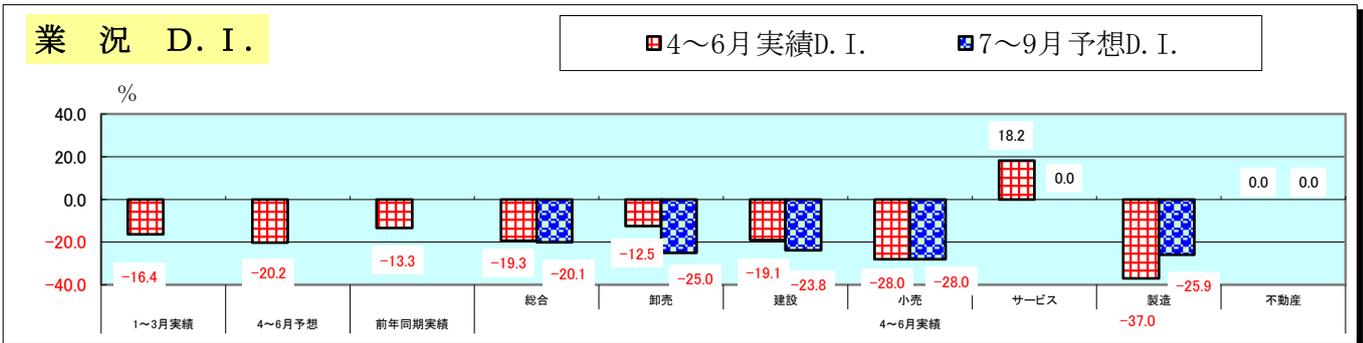
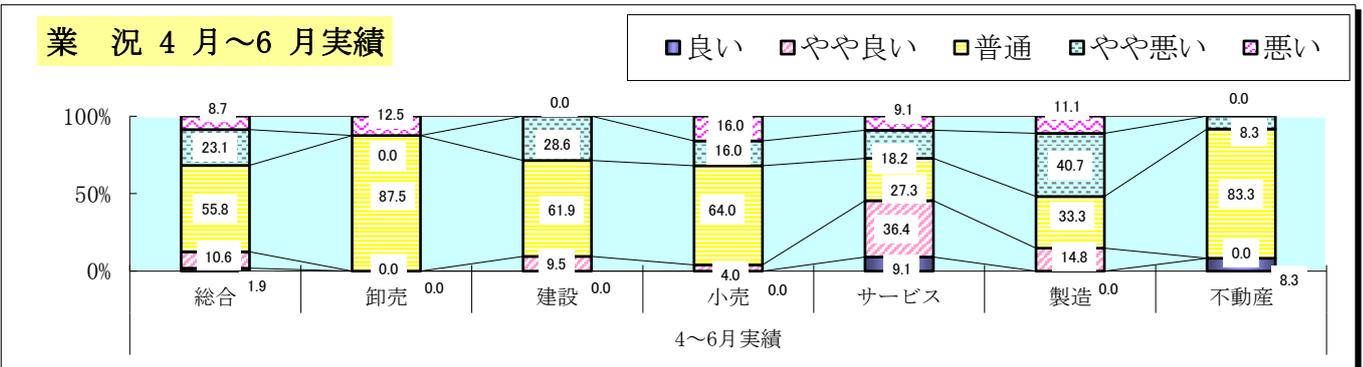
1	概況	P. 1
2(1)	前期に比べた売上額の動き	P. 2
2(2)	前期に比べた受注残高・施工高の動き	P. 3
2(3)	前期に比べた収益の動き	P. 4
2(4)	前期に比べた販売価格（料金価格・請負価格）の動き	P. 5
2(5)	前期に比べた仕入価格（原材料価格）の動き	P. 6
2(6)	前期に比べた在庫の動き	P. 7
2(7)	前期に比べた資金繰りの動き	P. 8
3(1)	前年同期に比べた売上の動き	P. 9
3(2)	前年同期に比べた収益の動き	P. 10
3(3)	前年同期に比べた販売価格の動き	P. 11
4(1)	前期に比べた残業時間の動き	P. 12
4(2)	人手の動き	P. 13
5	借入金の動き及び借入難易度	P. 14
6(1)	設備投資の動き	P. 15
6(2)	設備投資の実施と予定状況	P. 16
	経営上の問題点	P. 17
	当面の重点経営施策	P. 18
	特別調査 …5年後（2030年）以降を見据えた中長期的な経営について	P. 19～P. 20

※ 計数等については、四捨五入しておりますので、一部合計欄と一致しない場合がございます。



1. 概 況

概 況		良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	4～6月実績D. I.	7～9月予想D. I.
1～3月実績							-16.4	
4～6月予想							-20.2	
前年同期実績							-13.3	
4～6月実績	総合	1.9	10.6	55.8	23.1	8.7	-19.3	-20.1
	卸売	0.0	0.0	87.5	0.0	12.5	-12.5	-25.0
	建設	0.0	9.5	61.9	28.6	0.0	-19.1	-23.8
	小売	0.0	4.0	64.0	16.0	16.0	-28.0	-28.0
	サービス	9.1	36.4	27.3	18.2	9.1	18.2	0.0
	製造	0.0	14.8	33.3	40.7	11.1	-37.0	-25.9
不動産	8.3	0.0	83.3	8.3	0.0	0.0	0.0	



○ [当金庫の取引先からみた中小企業の景況]

’25年4～6月期(今期)の業況判断D. I. は△19.3で、’25年1～3月期D. I. △16.4と比べ2.9ポイント悪化、前期調査における今期の予想D. I. △20.2に対しては0.9ポイント良化、前年同期比では6ポイント悪化しました。

次期予想D. I. については△20.1と今期より0.8ポイント悪化の予想となりました。

○ [全国の信用金庫の窓口からみた中小企業の景況] (信金中央金庫 地域・中小企業研究所調べ)

’25年4～6月期(今期)の業況判断D. I. は△6.9、前期比2.2ポイント改善と、2四半期ぶりの小幅改善となった。

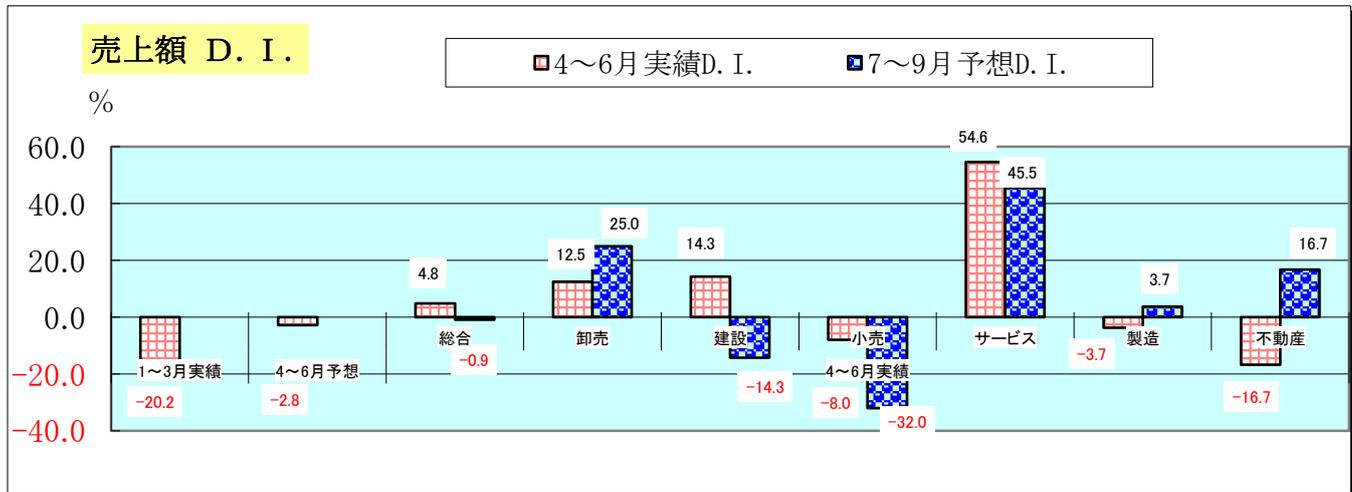
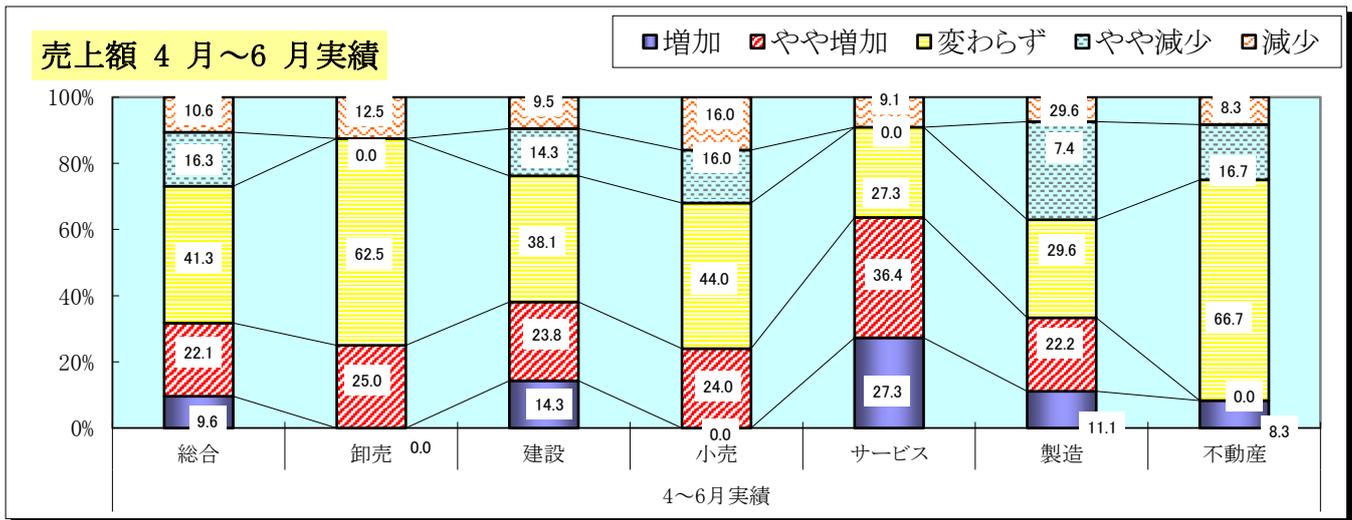
収益面では、前年同期比売上額判断D. I. がプラス4.9と前期比1.1ポイント低下したものの、同収益判断D. I. は△4.6と同0.7ポイント改善した。販売価格判断D. I. はプラス26.5と2四半期続けて低下した。人手過不足判断D. I. は△25.1と2四半期続けて人手不足感が緩和した。設備投資実施企業割合は21.5%と前期比1.2ポイント上昇した。業種別の業況判断D. I. は全6業種中、小売業など4業種で、地域別には全11地域中7地域で、それぞれ改善した。

’25年7～9月期(来期)の予想業況判断D. I. は、△7.4、今期実績比0.5ポイントの小幅低下を見込んでいる。業種別には全6業種中、不動産業など3業種で、また、地域別には全11地域中6地域で、それぞれ低下の見通しとなっている。

2. 前期に比べた動き

(1) 売上額の動き

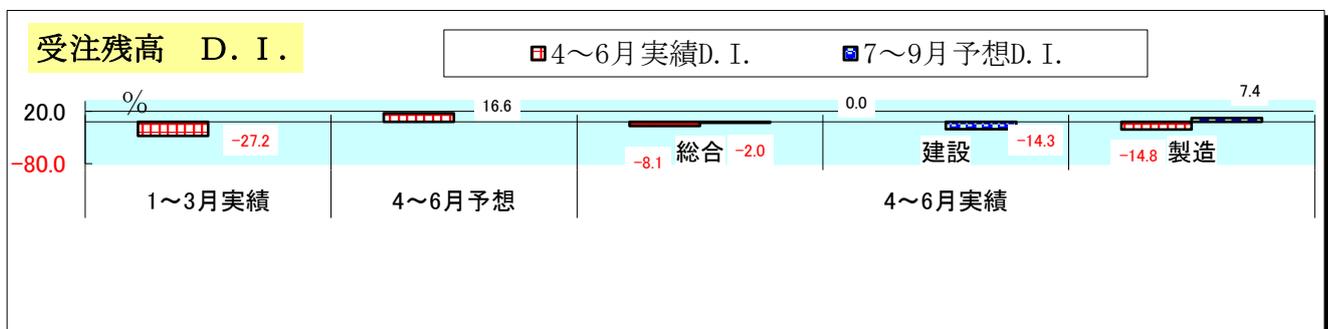
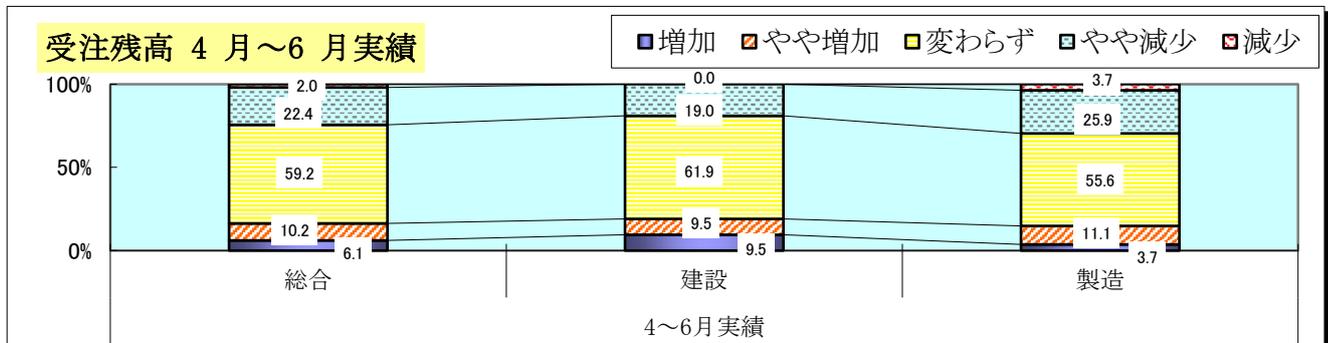
売上額		増加	やや増加	変わらず	やや減少	減少	4～6月実績D. I.	7～9月予想D. I.
1～3月実績							-20.2	
4～6月予想							-2.8	
4～6月実績	総合	9.6	22.1	41.3	16.3	10.6	4.8	-0.9
	卸売	0.0	25.0	62.5	0.0	12.5	12.5	25.0
	建設	14.3	23.8	38.1	14.3	9.5	14.3	-14.3
	小売	0.0	24.0	44.0	16.0	16.0	-8.0	-32.0
	サービス	27.3	36.4	27.3	0.0	9.1	54.6	45.5
	製造	11.1	22.2	29.6	29.6	7.4	-3.7	3.7
	不動産	8.3	0.0	66.7	16.7	8.3	-16.7	16.7



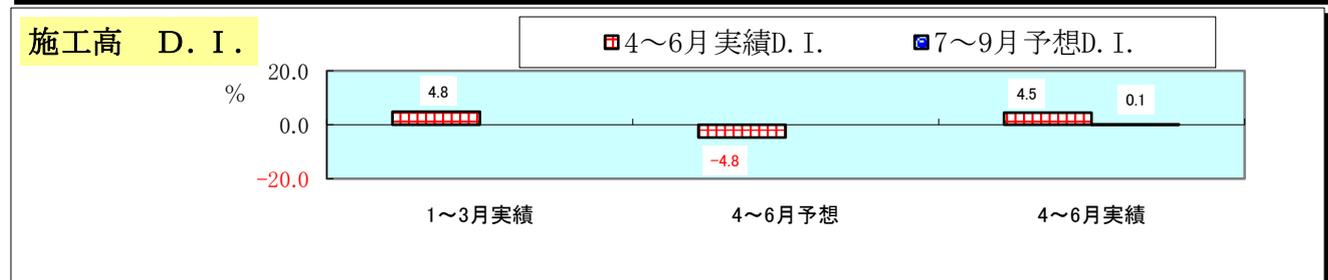
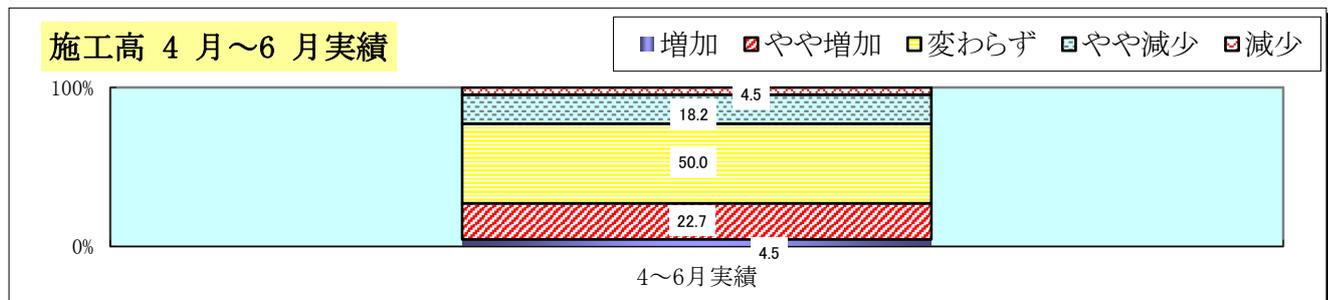
- 前期に比べて売上額が「増加」「やや増加」とした企業31.7%、「やや減少」「減少」とした企業は26.9%で今期D. I. は4.8となりました。
- 今期の売上額の動きD. I. は、前期実績D. I. Δ 20.2から25ポイント増加、前期調査における今期の予想D. I. Δ 2.8に対しても7.6ポイントの増加となりました。
- 業種別の今期D. I. は、サービス業で54.6ポイント、建設業で14.3ポイント、卸売業で12.5ポイント増加した。一方、不動産業で Δ 16.7ポイント、小売業 Δ 8.0ポイント等の減少を示しました。
- 7～9月予想D. I. は Δ 0.9で、4～6月実績より5.7ポイントの売上高減少予想となりました。

(2) 受注残高・施工高の動き

受注残高		増加	やや増加	変わらず	やや減少	減少	4~6月実績D. I.	7~9月予想D. I.
1~3月実績							-27.2	
4~6月予想							16.6	
4~6月実績	総合	6.1	10.2	59.2	22.4	2.0	-8.1	-2.0
	建設	9.5	9.5	61.9	19.0	0.0	0.0	-14.3
	製造	3.7	11.1	55.6	25.9	3.7	-14.8	7.4



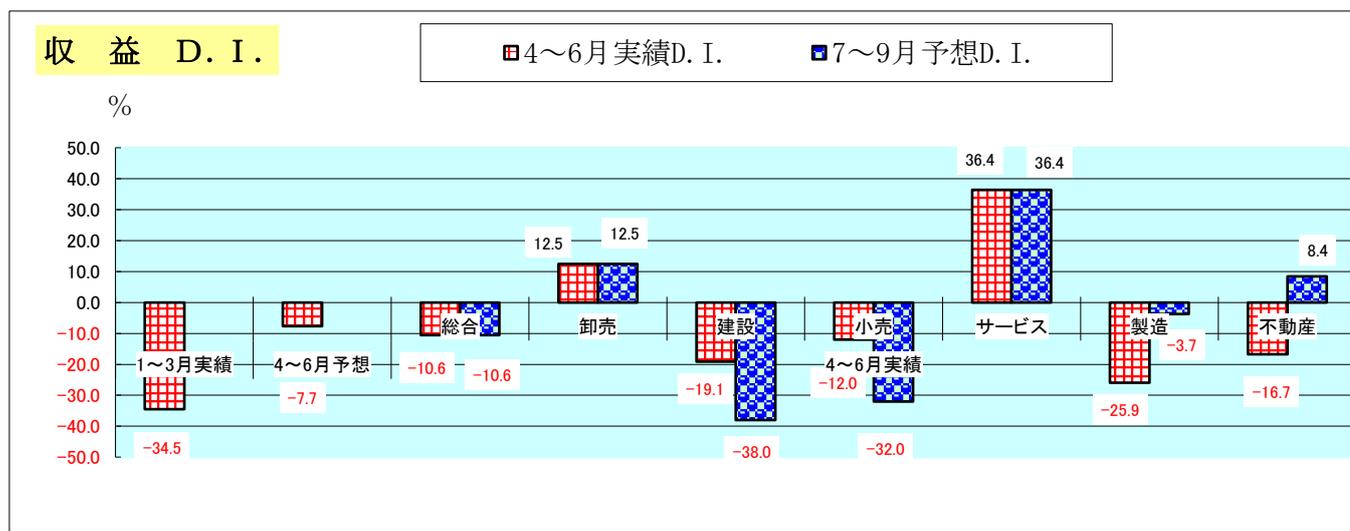
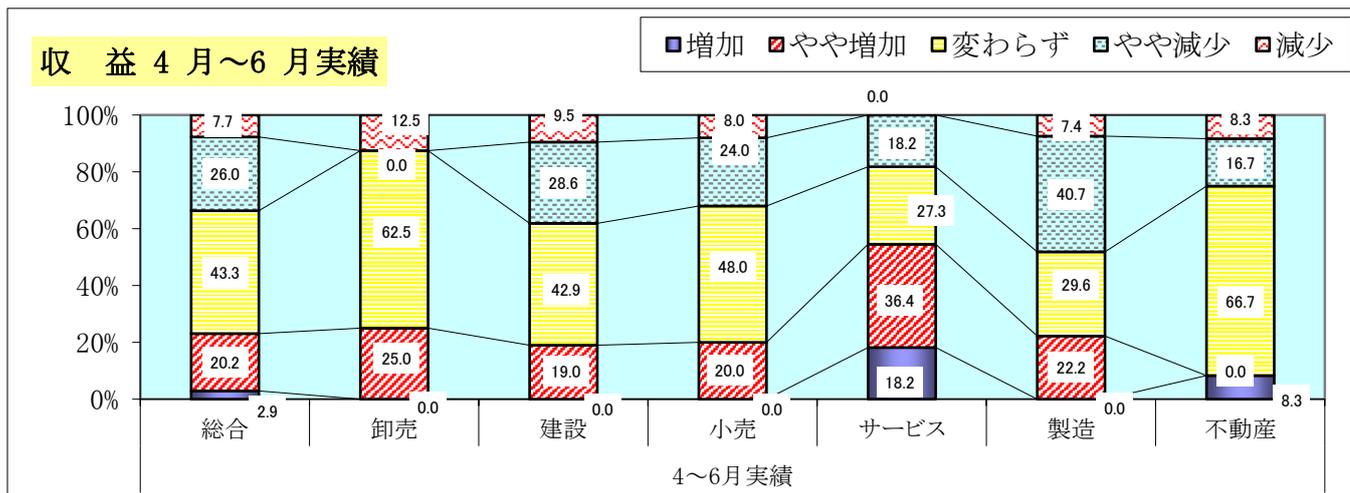
施工高		増加	やや増加	変わらず	やや減少	減少	4~6月実績D. I.	7~9月予想D. I.
1~3月実績							4.8	
4~6月予想							-4.8	
4~6月実績		4.5	22.7	50.0	18.2	4.5	4.5	0.1



- 今期の受注残高(建設業、製造業のみ)D. I. は $\Delta 8.1$ で、前期実績D. I. $\Delta 27.2$ に対し19.1ポイントの増加となり、前期調査における今期予想D. I. 16.6に対しては、24.7ポイントの減少となりました。また、7~9月の受注残高予想D. I. は $\Delta 2.0$ で、4~6月実績対比6.1ポイントの増加予想となりました。
- 今期の施工高(建設業のみ)D. I. は4.5となり、前期実績D. I. 4.8に対し0.3ポイント減少し、前期調査における今期予想D. I. $\Delta 4.8$ に対しては9.3ポイント増加しました。また、施工高7~9月予想D. I. は0.1、4~6月実績対比4.4ポイントの減少予想となりました。

(3) 収益の動き

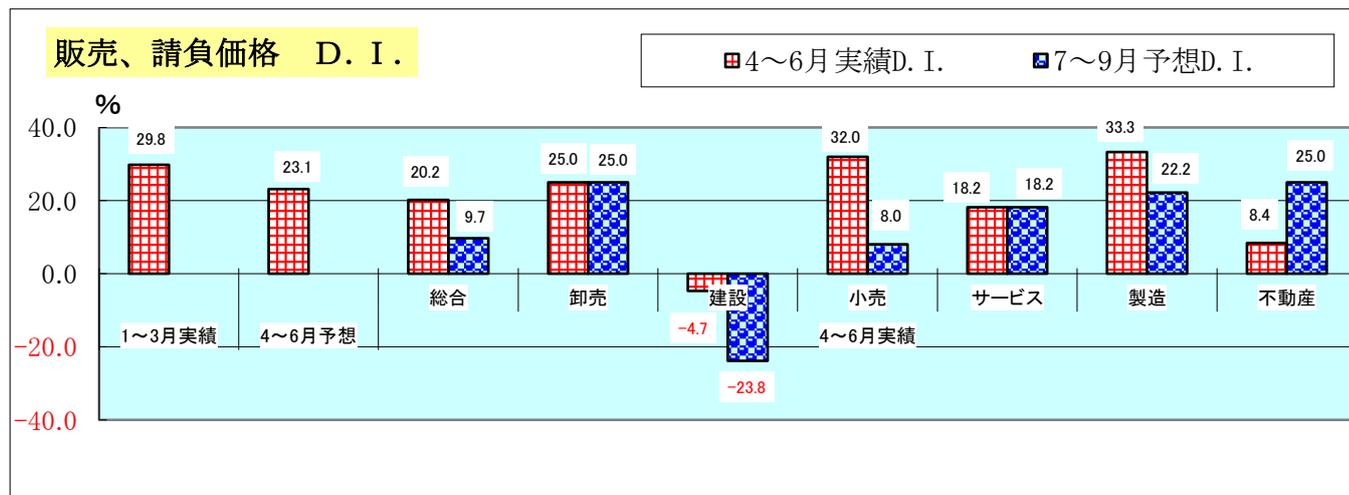
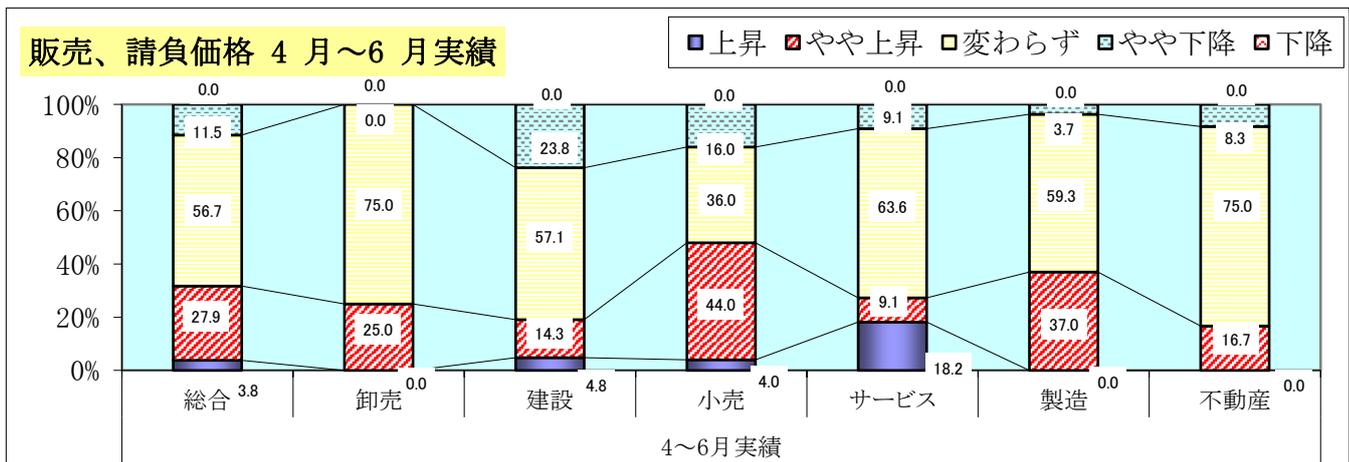
収益の動き		増加	やや増加	変わらず	やや減少	減少	4~6月実績D. I.	7~9月予想D. I.
1~3月実績							-34.5	
4~6月予想							-7.7	
4~6月実績	総合	2.9	20.2	43.3	26.0	7.7	-10.6	-10.6
	卸売	0.0	25.0	62.5	0.0	12.5	12.5	12.5
	建設	0.0	19.0	42.9	28.6	9.5	-19.1	-38.0
	小売	0.0	20.0	48.0	24.0	8.0	-12.0	-32.0
	サービス	18.2	36.4	27.3	18.2	0.0	36.4	36.4
	製造	0.0	22.2	29.6	40.7	7.4	-25.9	-3.7
	不動産	8.3	0.0	66.7	16.7	8.3	-16.7	8.4



- 前期に比べて収益が「増加」「やや増加」とした企業は23.1%、「やや減少」「減少」とした企業は33.7%で、今期D. I. は $\Delta 10.6$ となりました。
- 今期の収益D. I. は、前期実績D. I. $\Delta 34.5$ から23.9ポイント増加し、前期調査における、今期予想D. I. $\Delta 7.7$ に対しては2.9ポイント減少しました。
- 業種別の今期D. I. は、サービス業で36.4ポイント、卸売業で12.5ポイントの増加を示し、製造業で $\Delta 25.9$ ポイント、不動産業で $\Delta 16.7$ ポイント、小売業で $\Delta 12.0$ ポイント等の減少を示しています。
- 7~9月予想D. I. は $\Delta 10.6$ で、4~6月実績と同じ予想となりました。

(4) 販売価格（料金価格・請負価格）の動き

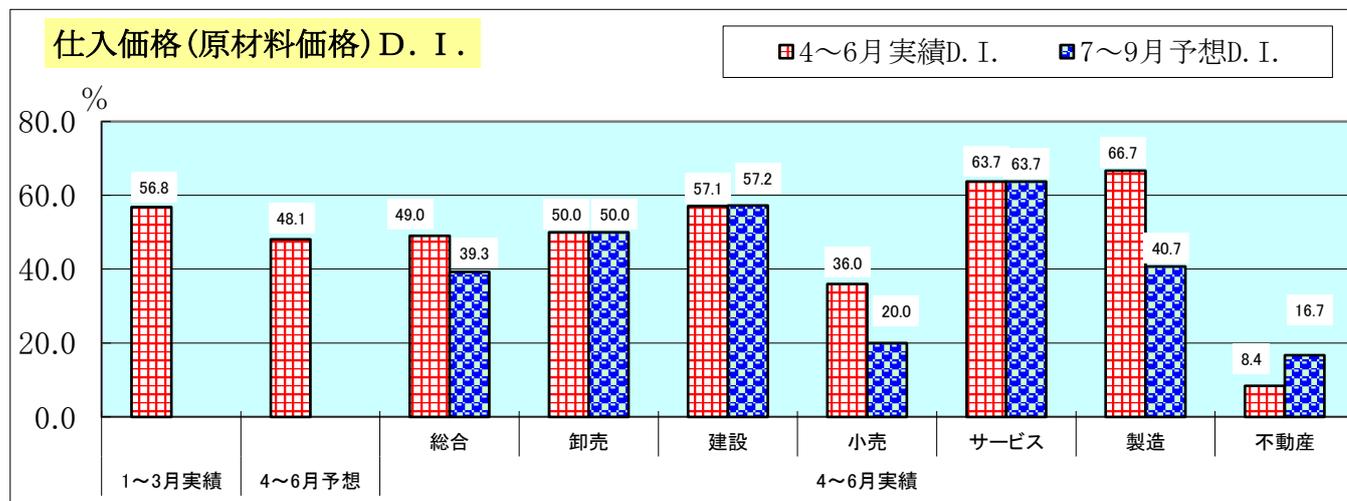
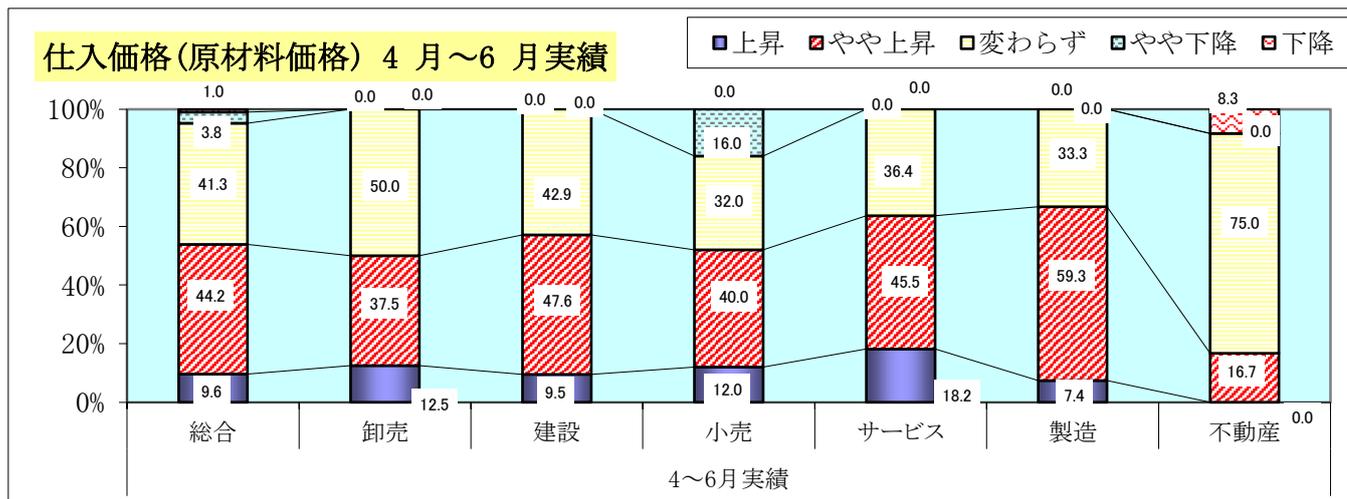
販売価格		上昇	やや上昇	変わらず	やや下降	下降	4～6月実績D. I.	7～9月予想D. I.
1～3月実績							29.8	
4～6月予想							23.1	
4～6月実績	総合	3.8	27.9	56.7	11.5	0.0	20.2	9.7
	卸売	0.0	25.0	75.0	0.0	0.0	25.0	25.0
	建設	4.8	14.3	57.1	23.8	0.0	-4.7	-23.8
	小売	4.0	44.0	36.0	16.0	0.0	32.0	8.0
	サービス	18.2	9.1	63.6	9.1	0.0	18.2	18.2
	製造	0.0	37.0	59.3	3.7	0.0	33.3	22.2
不動産	0.0	16.7	75.0	8.3	0.0	8.4	25.0	



- 前期に比べて販売価格が「上昇」「やや上昇」とした企業は31.7%、「やや下降」「下降」とした企業は11.5%で、今期D.I.は20.2となりました。
- 今期の販売価格D.I.は、前期実績D.I.29.8から9.6ポイント下降し、前期調査における今期予想D.I.23.1に対しては2.9ポイント下降となりました。
- 業種別の今期D.I.は、建設業を除き、他の業種で上昇を示しました。
- 7～9月予想D.I.は9.7で、4～6月実績より10.5ポイントの下降予想となりました。

(5) 仕入価格（原材料価格）の動き

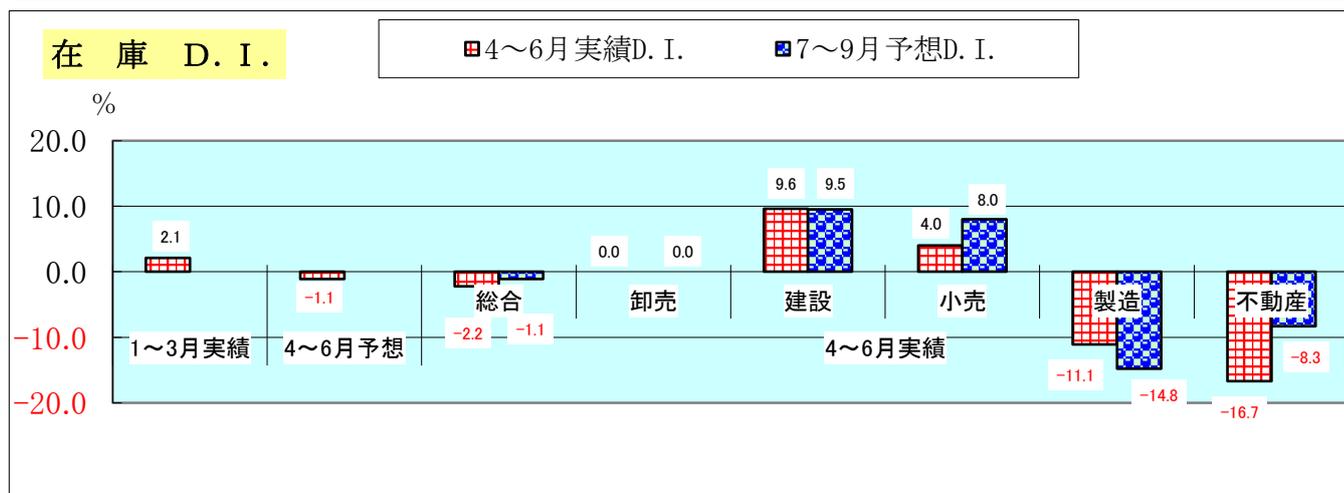
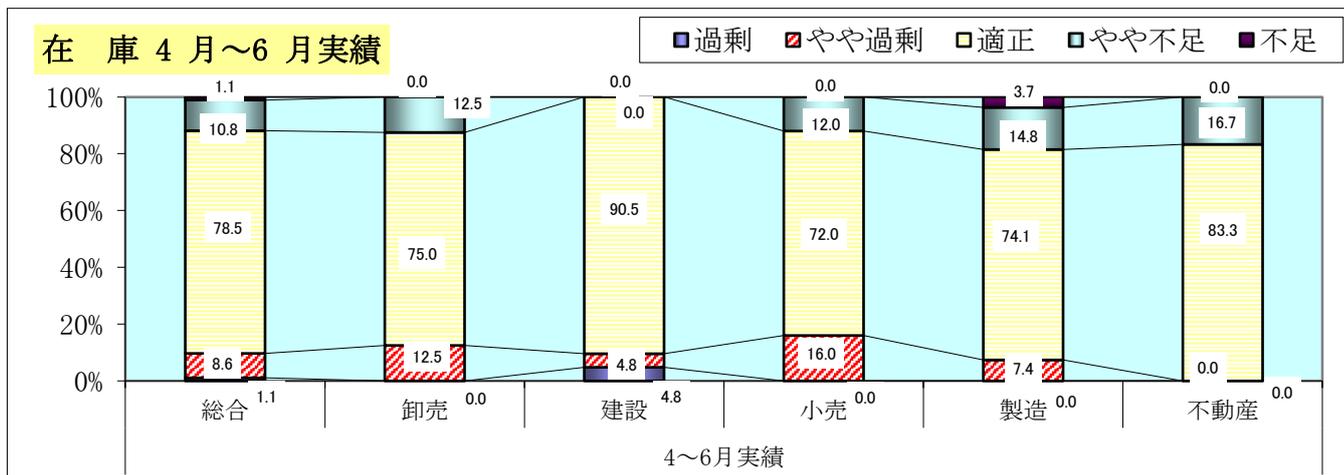
仕入価格		上昇	やや上昇	変わらず	やや下降	下降	4～6月実績D. I.	7～9月予想D. I.
1～3月実績							56.8	
4～6月予想							48.1	
4～6月実績	総合	9.6	44.2	41.3	3.8	1.0	49.0	39.3
	卸売	12.5	37.5	50.0	0.0	0.0	50.0	50.0
	建設	9.5	47.6	42.9	0.0	0.0	57.1	57.2
	小売	12.0	40.0	32.0	16.0	0.0	36.0	20.0
	サービス	18.2	45.5	36.4	0.0	0.0	63.7	63.7
	製造	7.4	59.3	33.3	0.0	0.0	66.7	40.7
	不動産	0.0	16.7	75.0	0.0	8.3	8.4	16.7



- 前期に比べて仕入価格が「上昇」「やや上昇」とした企業は53.8%、「やや下降」「下降」とした企業は4.8%で、今期D. I. は49.0となりました。
- 今期の仕入価格D. I. は、前期実績D. I. 56.8から7.8ポイント下降、前期調査における今期予想D. I. 48.1に対しては0.9ポイントの上昇となりました。
- 業種別の今期D. I. では、全ての業種で仕入価格の上昇を示しました。
- 7～9月予想D. I. は39.3で、4～6月実績より9.7ポイントの下降予想となりました。

(6) 在庫の動き

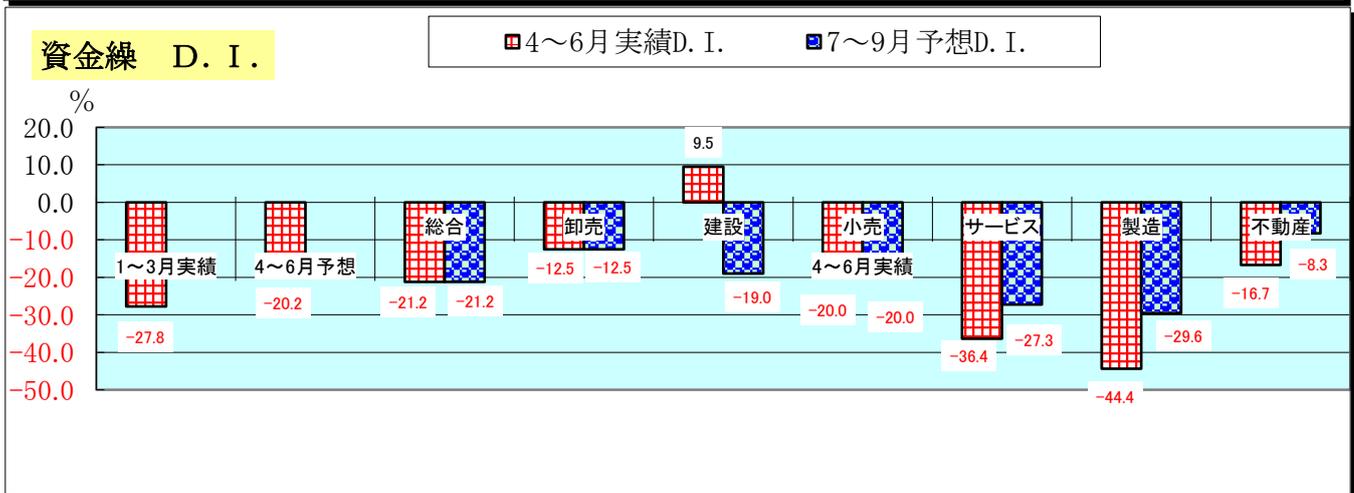
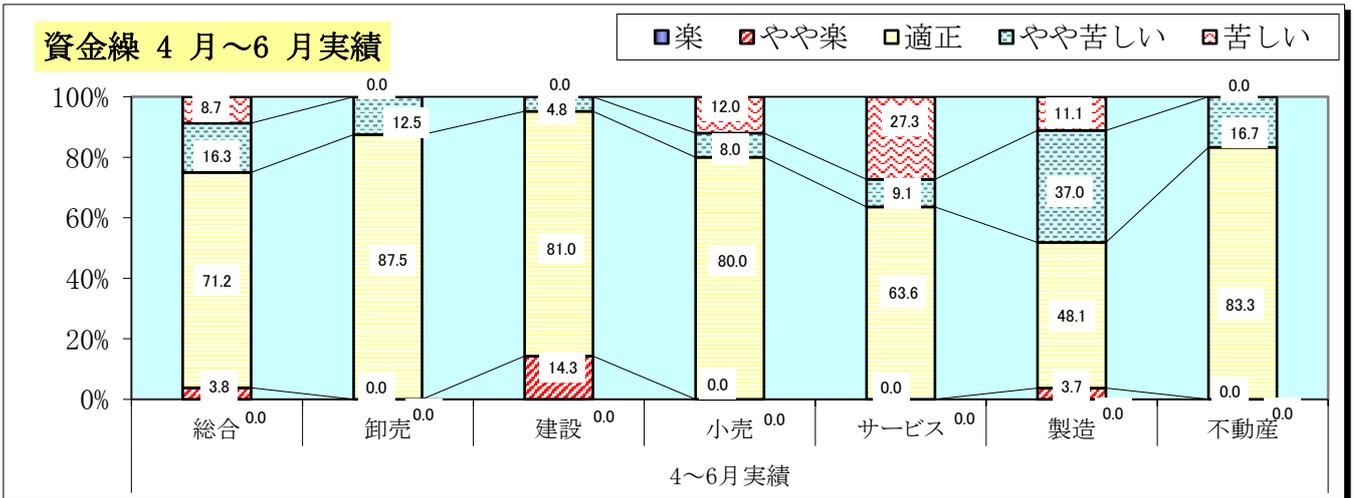
在 庫		過剰	やや過剰	適正	やや不足	不足	4～6月実績D. I.	7～9月予想D. I.
1～3月実績							2.1	
4～6月予想							-1.1	
4～6月実績	総合	1.1	8.6	78.5	10.8	1.1	-2.2	-1.1
	卸売	0.0	12.5	75.0	12.5	0.0	0.0	0.0
	建設	4.8	4.8	90.5	0.0	0.0	9.6	9.5
	小売	0.0	16.0	72.0	12.0	0.0	4.0	8.0
	製造	0.0	7.4	74.1	14.8	3.7	-11.1	-14.8
不動産	0.0	0.0	83.3	16.7	0.0	-16.7	-8.3	



- 前期に比べて在庫（サービス業を除く）が「過剰」「やや過剰」とした企業が9.7%、「やや不足」「不足」とした企業が11.9%で、今期D. I. は△2.2となりました。
- 今期の在庫D. I. は、前期実績D. I. 2.1より4.3ポイントの在庫不足となり、前期調査における今期予想D. I. △1.1に対しては、1.1ポイントの悪化を示しました。
- 業種別の今期D. I. は、建設業で9.6ポイント、小売業で4ポイントの在庫過剰を示しました。一方、不動産業で16.7ポイント、製造業で11.1ポイントの不足を示しました。
- 7～9月予想D. I. は△1.1で、4～6月実績より1.1ポイントの在庫増加予想となりました。

(7) 資金繰りの動き

資金繰り		楽	やや楽	適正	やや苦しい	苦しい	4~6月実績D. I.	7~9月予想D. I.
1~3月実績							-27.8	
4~6月予想							-20.2	
4~6月実績	総合	0.0	3.8	71.2	16.3	8.7	-21.2	-21.2
	卸売	0.0	0.0	87.5	12.5	0.0	-12.5	-12.5
	建設	0.0	14.3	81.0	4.8	0.0	9.5	-19.0
	小売	0.0	0.0	80.0	8.0	12.0	-20.0	-20.0
	サービス	0.0	0.0	63.6	9.1	27.3	-36.4	-27.3
	製造	0.0	3.7	48.1	37.0	11.1	-44.4	-29.6
	不動産	0.0	0.0	83.3	16.7	0.0	-16.7	-8.3

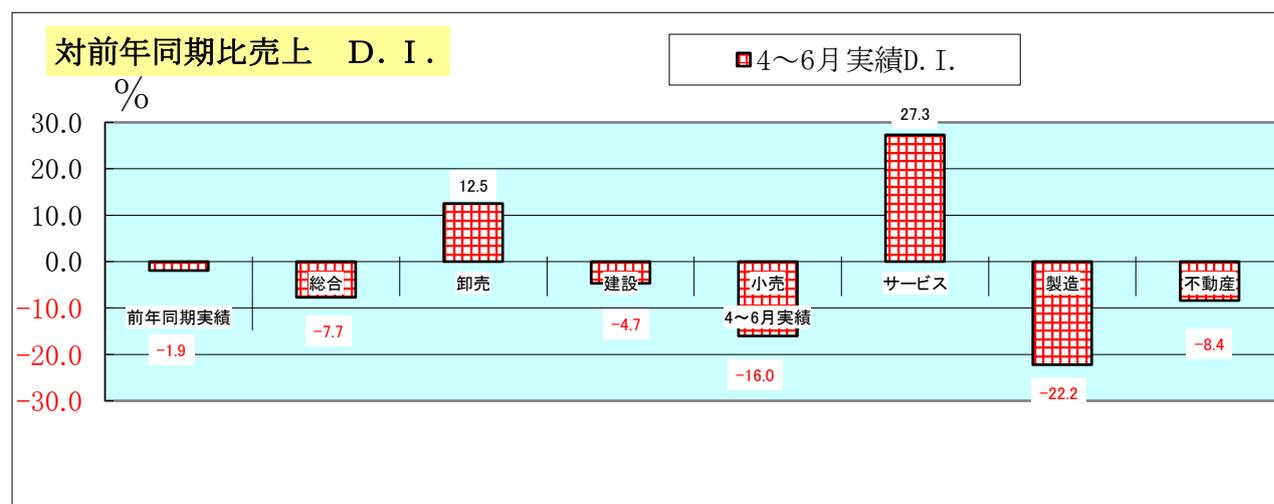
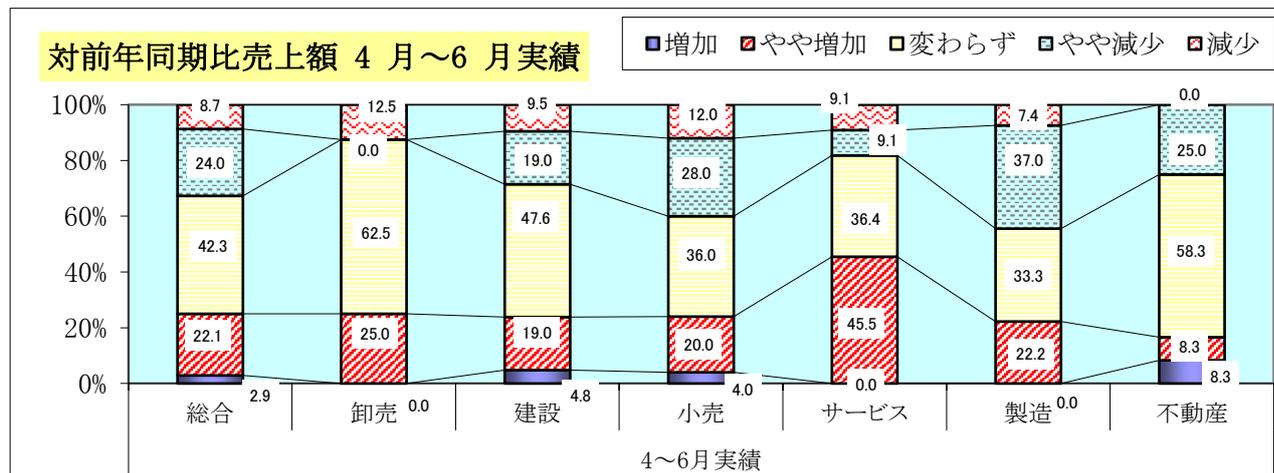


- 前期に比べて資金繰りが「楽」「やや楽」とした企業は3.8%、「やや苦しい」「苦しい」とした企業は25.0%となり、今期D. I. は△21.2となりました。
- 今期の資金繰りD. I. は、前期実績D. I. △27.8から6.6ポイント良化。前期調査における今期予想D. I. △20.2に対して1.0ポイント悪化となりました。
- 業種別の今期D. I. は、建設業を除き、他の業種で資金繰りの苦しい状況が窺われます。
- 7~9月予想D. I. は△21.2で、4~6月実績と同じ予想となりました。

3. 対前年同期に比べた動き

(1) 売上

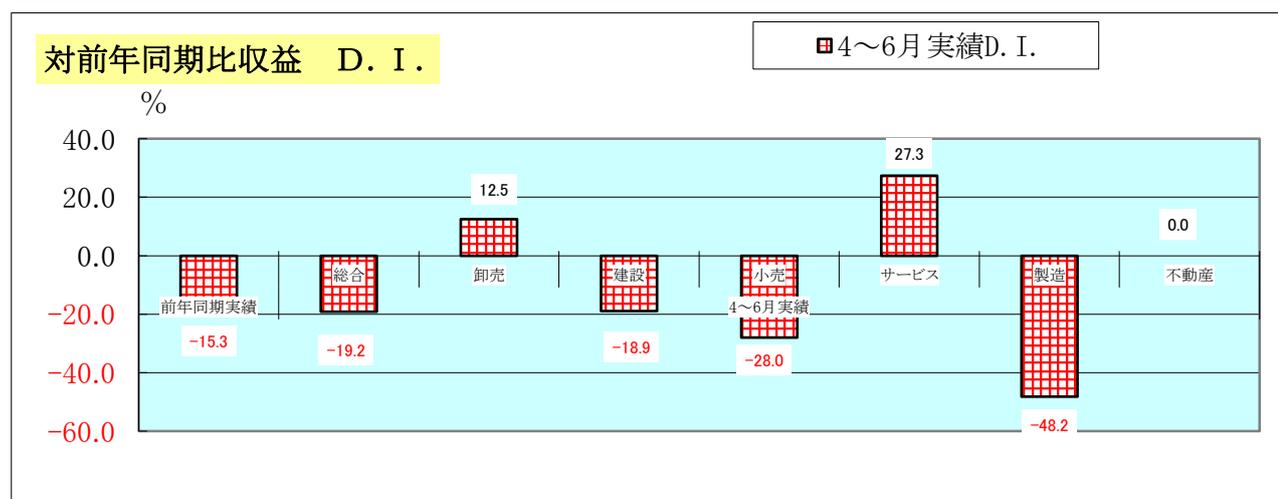
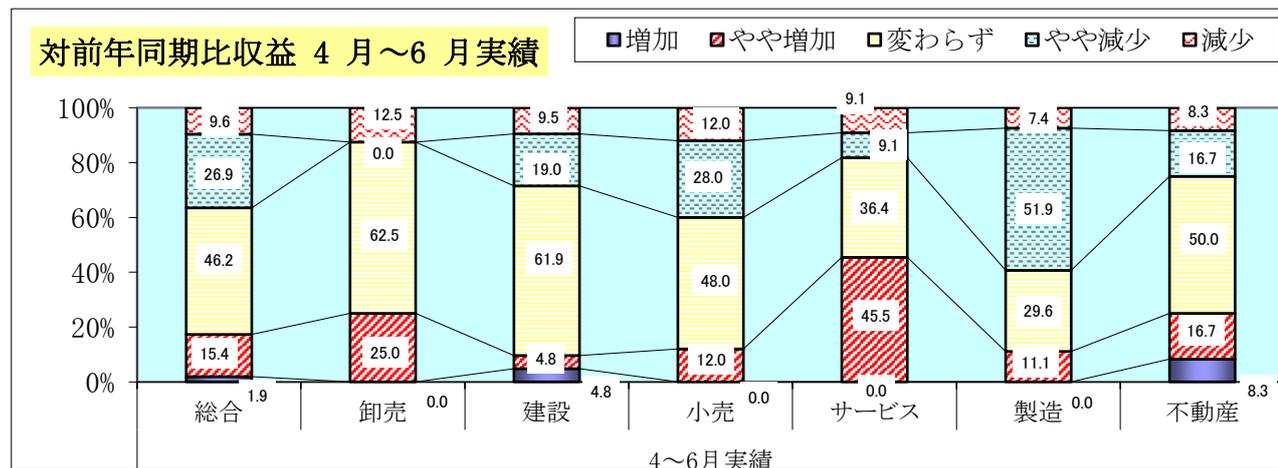
対前年同期比売上	増加	やや増加	変わらず	やや減少	減少	4～6月実績D. I.
前年同期実績						-1.9
4～6月実績						
総合	2.9	22.1	42.3	24.0	8.7	-7.7
卸売	0.0	25.0	62.5	0.0	12.5	12.5
建設	4.8	19.0	47.6	19.0	9.5	-4.7
小売	4.0	20.0	36.0	28.0	12.0	-16.0
サービス	0.0	45.5	36.4	9.1	9.1	27.3
製造	0.0	22.2	33.3	37.0	7.4	-22.2
不動産	8.3	8.3	58.3	25.0	0.0	-8.4



- 前年同期と比べた売上実績については、「増加」「やや増加」とした企業は25.0%、「やや減少」「減少」とした企業は32.7%で、今期D. I.は△7.7となりました。
- 今期D. I.は、前年同期実績D. I. △1.9より5.8ポイント減少となりました。
- 業種別の今期D. I.は、サービス業27.3ポイント、卸売業12.5ポイントの増加となりました。一方、他の業種では製造業22.2ポイント等の減少となりました。

(2) 収益

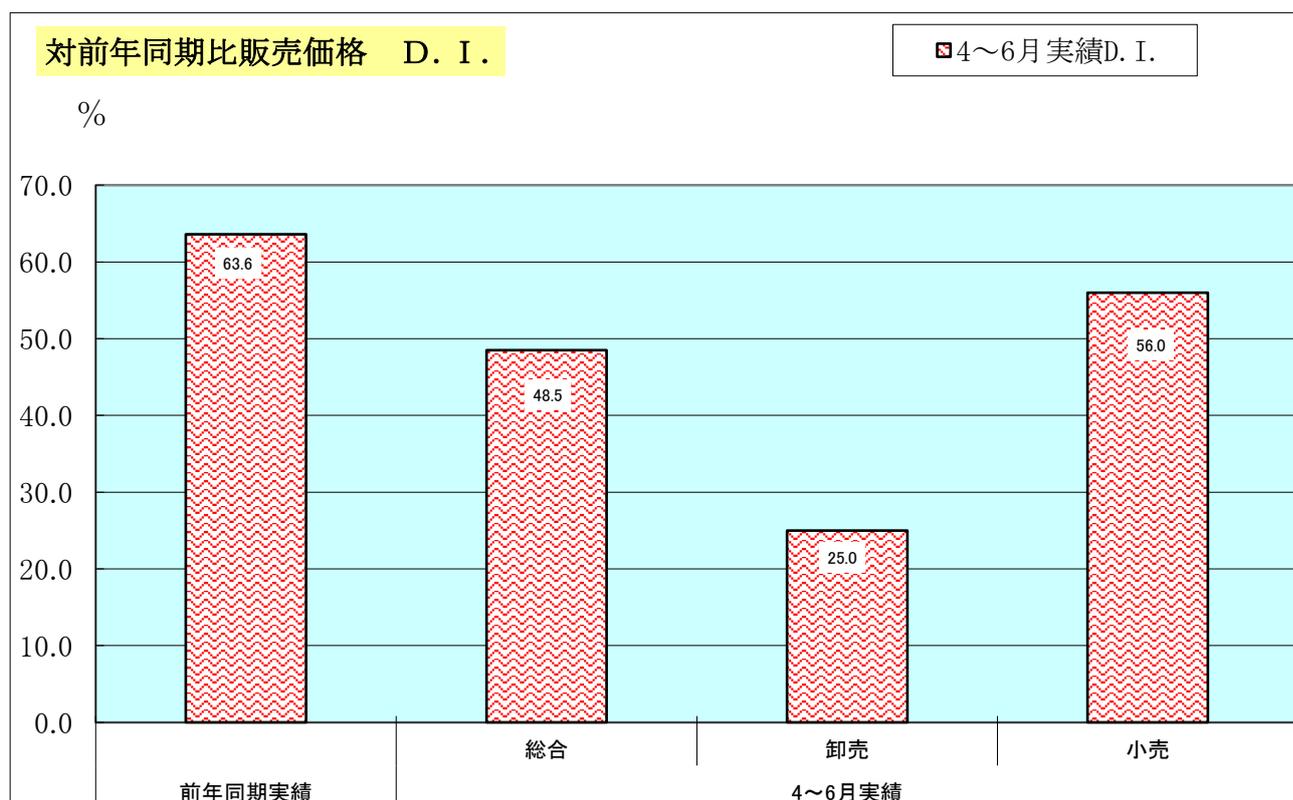
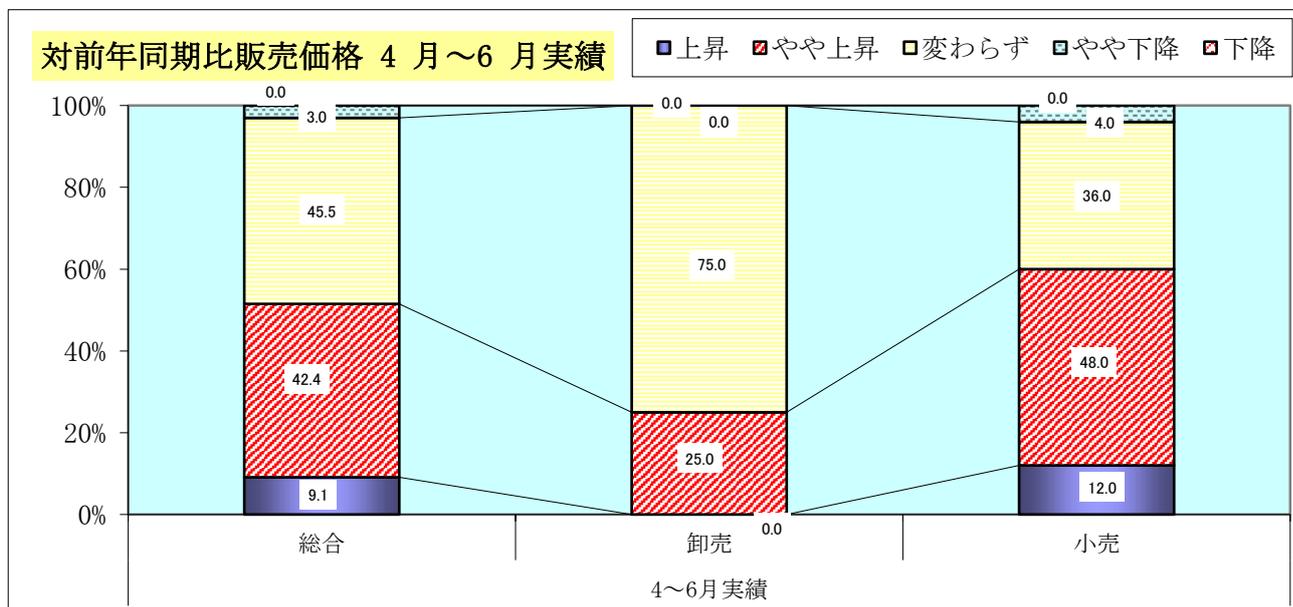
対前年同期比収益		増加	やや増加	変わらず	やや減少	減少	4～6月実績D. I.
前年同期実績							-15.3
4～6月実績	総合	1.9	15.4	46.2	26.9	9.6	-19.2
	卸売	0.0	25.0	62.5	0.0	12.5	12.5
	建設	4.8	4.8	61.9	19.0	9.5	-18.9
	小売	0.0	12.0	48.0	28.0	12.0	-28.0
	サービス	0.0	45.5	36.4	9.1	9.1	27.3
	製造	0.0	11.1	29.6	51.9	7.4	-48.2
	不動産	8.3	16.7	50.0	16.7	8.3	0.0



- 前年同期と比べた収益については、「増加」「やや増加」とした企業は17.3%、「やや減少」「減少」とした企業は36.5%で、今期D. I.は△19.2となりました。
- 今期D. I.は、前年同期実績D. I. △15.3に対し、3.9ポイント減少となりました。
- 業種別の今期D. I.は、サービス業27.3、卸売業12.5、の増加となりました。一方、製造業48.2、小売業28.0ポイントの減少等となりました。

(3) 販売価格

対前年同期比販売価格		上昇	やや上昇	変わらず	やや下降	下降	4~6月実績D. I.
前年同期実績							63.6
4~6月実績	総合	9.1	42.4	45.5	3.0	0.0	48.5
	卸売	0.0	25.0	75.0	0.0	0.0	25.0
	小売	12.0	48.0	36.0	4.0	0.0	56.0

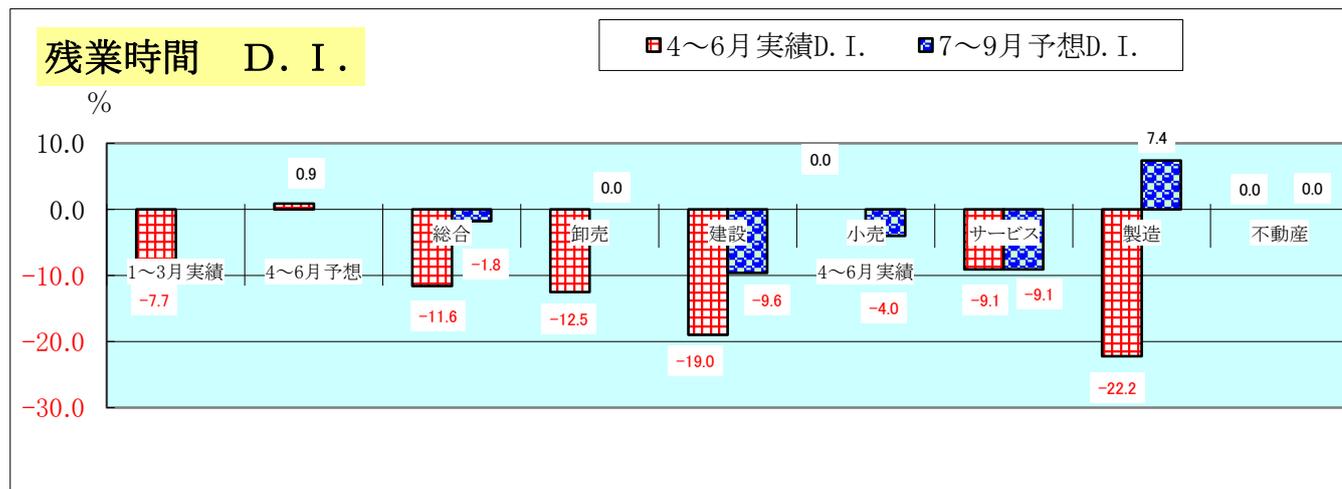
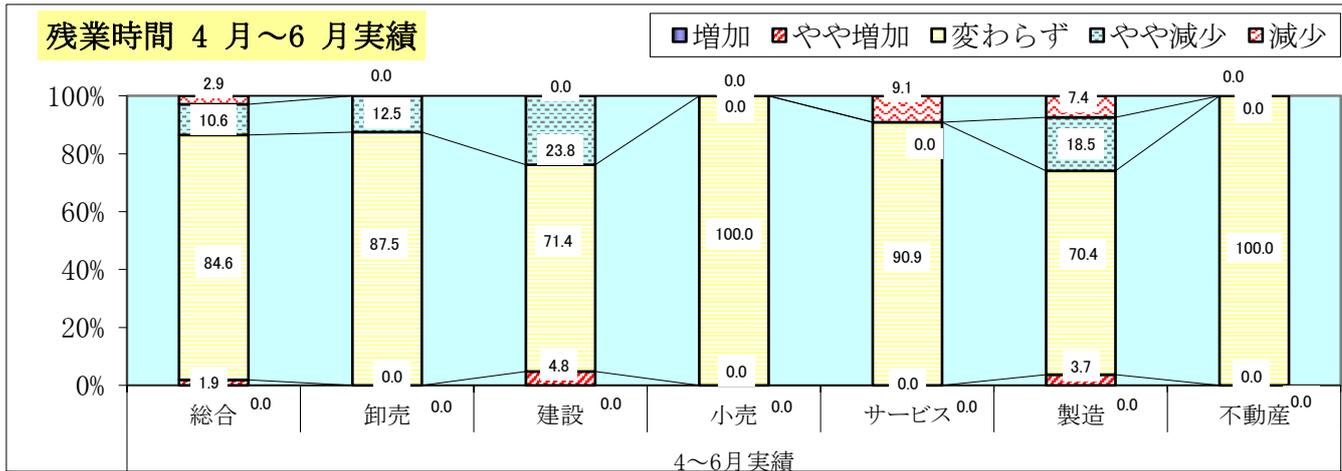


- 前年同期と比べた販売価格（卸売・小売のみ）については「上昇」「やや上昇」とした企業は51.5%、「やや下降」「下降」とした企業は3.0%となり、今期D. I.は48.5となりました。
- 今期D. I.は、前年同期実績D. I. 63.6に対し15.1ポイント下降しました。
- 業種別の今期D. I.は、小売業56.0ポイント、卸売業25.0ポイントの上昇を示しました。

4. 雇用面の動き

(1) 残業時間

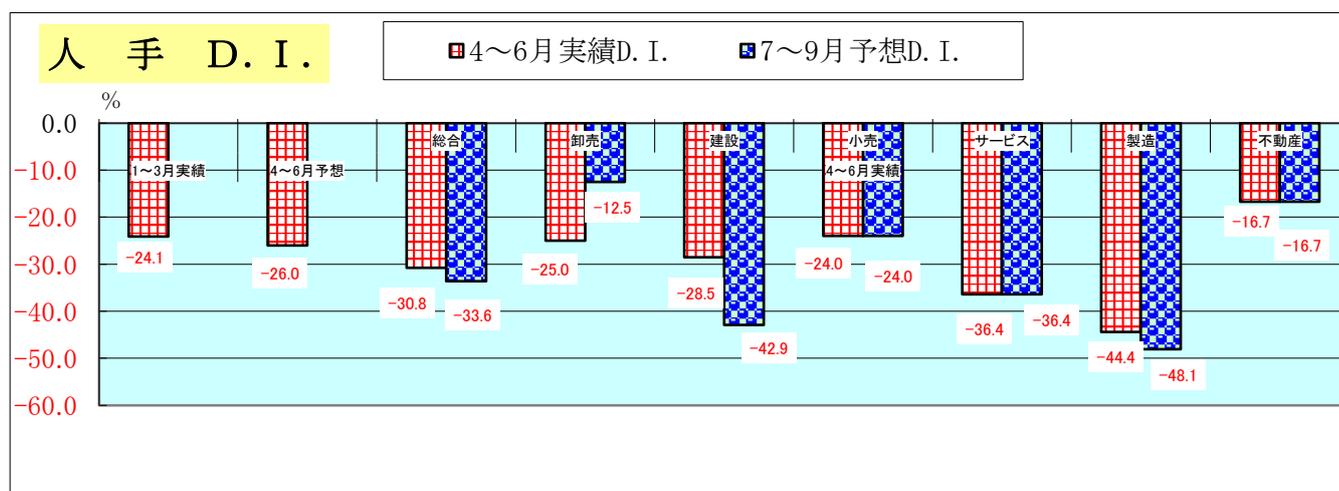
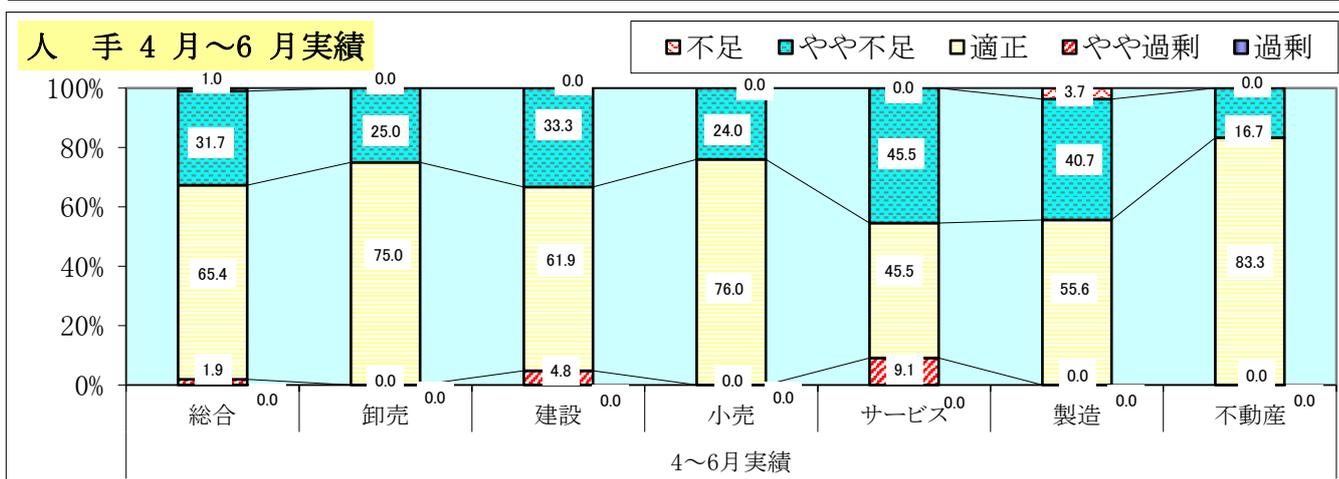
残業時間		増加	やや増加	変わらず	やや減少	減少	4～6月実績D. I.	7～9月予想D. I.
1～3月実績							-7.7	
4～6月予想							0.9	
4～6月実績	総合	0.0	1.9	84.6	10.6	2.9	-11.6	-1.8
	卸売	0.0	0.0	87.5	12.5	0.0	-12.5	0.0
	建設	0.0	4.8	71.4	23.8	0.0	-19.0	-9.6
	小売	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	-4.0
	サービス	0.0	0.0	90.9	0.0	9.1	-9.1	-9.1
	製造	0.0	3.7	70.4	18.5	7.4	-22.2	7.4
	不動産	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0



- 前期に比べて残業時間が、「増加」「やや増加」とした企業は1.9%、「やや減少」「減少」とした企業は13.5%で、今期D. I. は△11.6となりました。
- 今期D. I. は、前期実績D. I. △7.7に対し3.9ポイント残業時間の減少となりました。前期調査における今期予想D. I. 0.9に対しても12.5ポイント減少となりました。
- 業種別の今期D. I. は、製造業で22.2ポイント、卸売業12.5ポイント、サービス業で9.1ポイント等の減少を示しました。
- 7～9月予想D. I. は△1.8で、4～6月実績より9.8ポイント残業時間の増加予想となりました。

(2) 人手

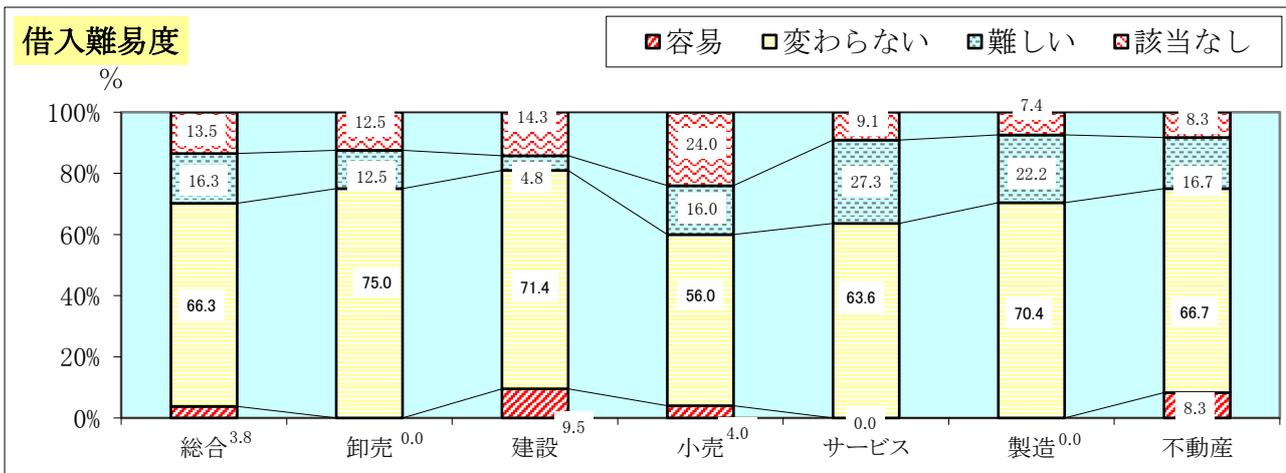
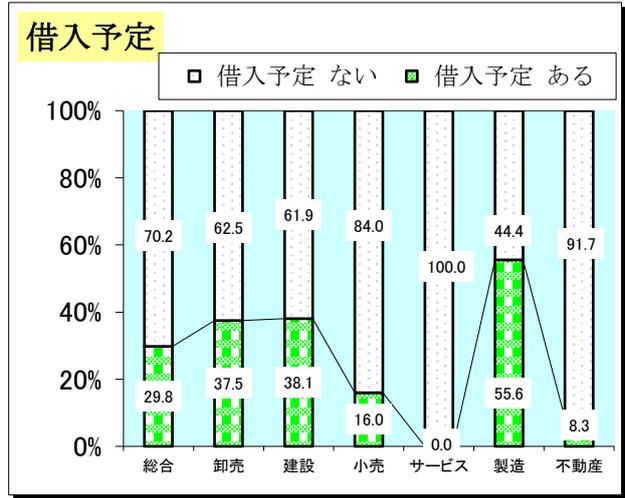
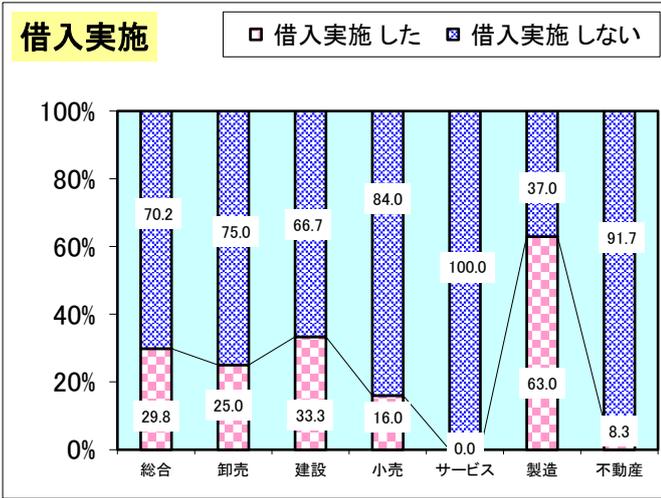
人 手		過剰	やや過剰	適正	やや不足	不足	4～6月実績D. I.	7～9月予想D. I.
1～3月実績							-24.1	
4～6月予想							-26.0	
4～6月実績	総合	0.0	1.9	65.4	31.7	1.0	-30.8	-33.6
	卸売	0.0	0.0	75.0	25.0	0.0	-25.0	-12.5
	建設	0.0	4.8	61.9	33.3	0.0	-28.5	-42.9
	小売	0.0	0.0	76.0	24.0	0.0	-24.0	-24.0
	サービス	0.0	9.1	45.5	45.5	0.0	-36.4	-36.4
	製造	0.0	0.0	55.6	40.7	3.7	-44.4	-48.1
	不動産	0.0	0.0	83.3	16.7	0.0	-16.7	-16.7



- 今期の人手過不足については、「過剰」「やや過剰」とした企業は1.9%、「やや不足」「不足」とした企業は32.7%で、今期D.I.は△30.8となりました。
- 今期D.I.は前期実績D.I.△24.1から6.7ポイント人手不足を示し、前期調査における今期予想D.I.△26.0に対しても、4.8ポイント人手不足を示しました。
- 業種別の今期D.I.は、全業種で人手不足を示しております。
- 7～9月予想D.I.は△33.6で、4～6月実績より2.8ポイント人手不足となる予想となりました。

5. 借入金の動き

借入の実施	借入実施		借入予定		借入難易度			
	した	しない	ある	ない	容易	変わらない	難しい	該当なし
総合	29.8	70.2	29.8	70.2	3.8	66.3	16.3	13.5
卸売	25.0	75.0	37.5	62.5	0.0	75.0	12.5	12.5
建設	33.3	66.7	38.1	61.9	9.5	71.4	4.8	14.3
小売	16.0	84.0	16.0	84.0	4.0	56.0	16.0	24.0
サービス	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	63.6	27.3	9.1
製造	63.0	37.0	55.6	44.4	0.0	70.4	22.2	7.4
不動産	8.3	91.7	8.3	91.7	8.3	66.7	16.7	8.3

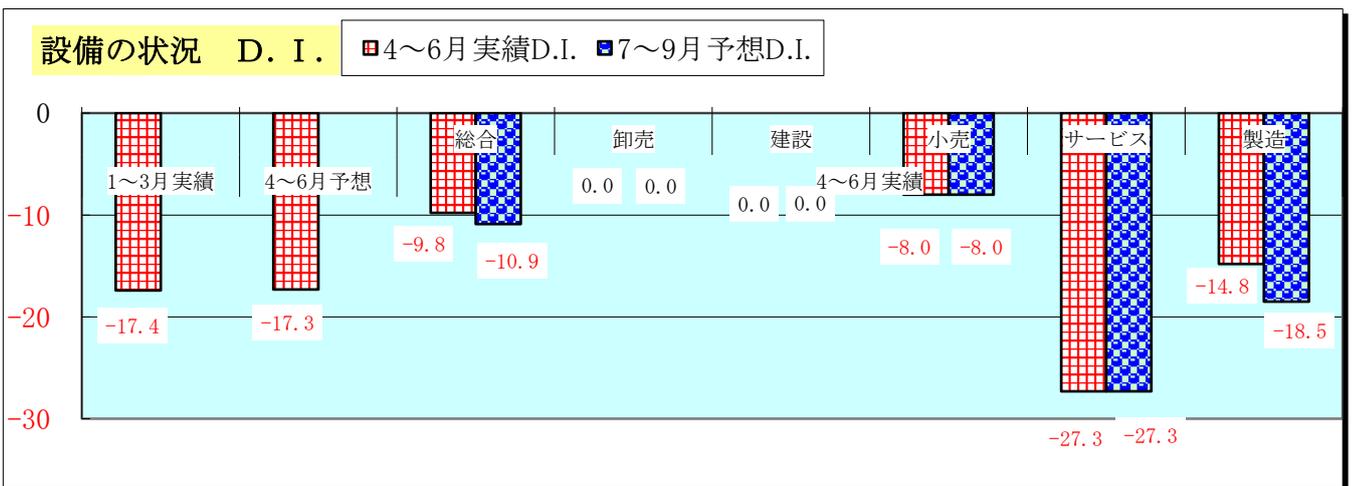
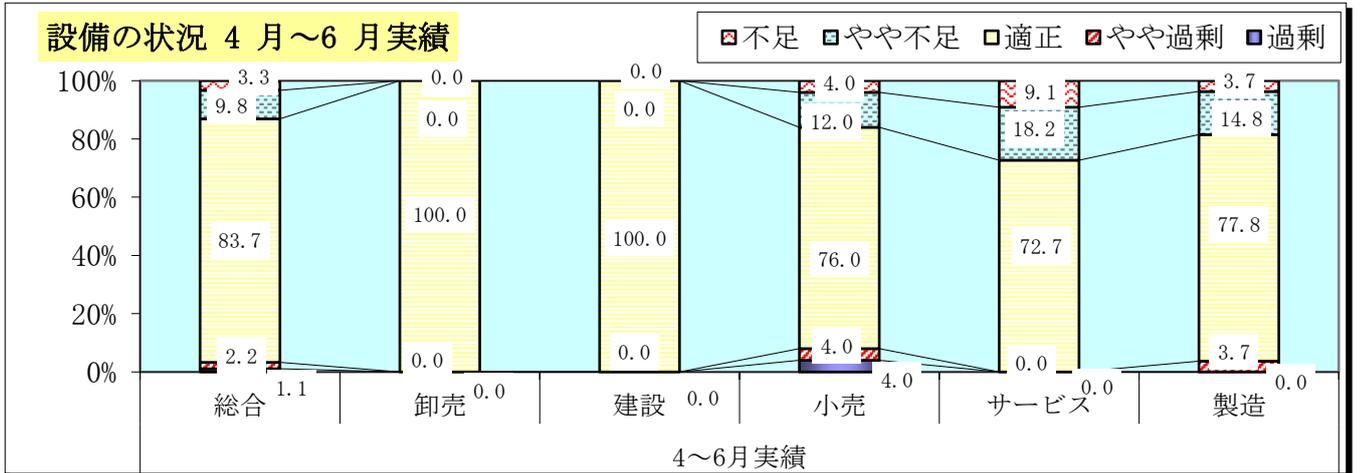


- 今期中に借入を「実施した」企業は全体で29.8%（前期30.8%）となりました。業種別では、製造業63.0%、建設業33.3%等となりました。
- 今後の借入予定では、全体で29.8%の企業が「予定あり」と回答しています。業種別では、製造業55.6%、建設業38.1%等となりました。
- 民間金融機関からの借入難易度については、「変わらない」と回答した企業が全体で66.3%（前期69.2%）、「容易」3.8%（前期2.9%）、「難しい」16.3%（前期13.5%）となりました。

6. 設備投資の動き

(1) 設備状況

設備の動き		過剰	やや過剰	適正	やや不足	不足	4～6月実績D.I.	7～9月予想D.I.
1～3月実績							-17.4	
4～6月予想							-17.3	
4～6月実績	総合	1.1	2.2	83.7	9.8	3.3	-9.8	-10.9
	卸売	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	建設	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	小売	4.0	4.0	76.0	12.0	4.0	-8.0	-8.0
	サービス	0.0	0.0	72.7	18.2	9.1	-27.3	-27.3
製造	0.0	3.7	77.8	14.8	3.7	-14.8	-18.5	



- 今期の設備状況(不動産を除く)について、「過剰」「やや過剰」とした企業は3.3%、「やや不足」「不足」とした企業は13.1%で、今期D.I.は△9.8となりました。
- 今期D.I.は、前期実績D.I. △17.4に対して7.6ポイントと不足感が弱まりました。前期調査における今期予想D.I. △17.3に対しても7.5ポイント不足感が弱まりました。
- 業種別の今期D.I.は、卸売業、建設業を除き他の業種で不足を示しています。
- 7～9月予想D.I.は△10.9で、4～6月実績より1.1ポイント不足予想となりました。

(2) 設備投資の実施と予定状況

(複数回答)

設備投資の実施内容	土地建物	機械新增設	機械更改	事務機器	車両	その他	実施しない
4～6月(件数) 総合	1	5	1	5	5	0	77
卸売	0	0	1	1	0	0	7
建設	0	4	0	1	4	0	13
小売	0	-	-	1	1	0	23
サービス	0	0	0	0	0	0	11
製造	1	1	0	2	0	0	23

設備投資の予定内容	土地建物	機械新增設	機械更改	事務機器	車両	その他	実施しない
7～9月(件数) 総合	0	5	1	2	6	0	80
卸売	0	0	1	0	0	0	7
建設	0	3	0	0	3	0	16
小売	0	-	-	1	0	0	24
サービス	0	1	0	0	1	0	9
製造	0	1	0	1	2	0	24

○ 設備投資の実施状況は、「実施した」件数が延べ17件で前期調査時を6件下回りました。

業種別では、建設業が9件、製造業が4件、小売業が2件、卸売業が2件となりました。

設備投資の実施内容は、「機械新增設」と「車両」、「事務機器」が共に5件となりました。

○ 来期の設備投資予定は、「予定あり」と回答した件数は延べ14件となりました。

業種別では、建設6件、製造業4件、サービス業2件、小売業・卸売業共に1件となりました。

設備投資の予定内容は、「車両」が6件、「機械新增設」が5件、「事務機器」が2件、「機械更改」が1件となりました。

経営上の問題点（項目別構成比「集計」）
（業種別度数）

（複数回答）

集計項目	卸売		建設		小売		サービス		製造		不動産		度数合計		構成比	
	前期	今期	前期	今期	前期	今期	前期	今期	前期	今期	前期	今期	前期	今期	前期	今期
売上の停滞・減少	2	3	5	8	12	9	3	4	12	11	4	3	38	38	14.1	14.3
同業者間の競争激化	0	0	1	3	3	5	2	1	1	1	2	3	9	13	3.3	4.9
利幅の縮小	2	3	8	7	6	6	3	2	8	14	1	1	28	33	10.4	12.5
人件費の増加	2	1	7	4	6	3	5	6	6	4	2	3	28	21	10.4	7.9
工場・機械（店舗設備）の狭小・老朽化	0	0	0	0	0	1	3	3	5	6	0	0	8	10	3.0	3.8
人件費以外の経費の増加	1	1	0	0	1	0	1	1	3	4	1	2	7	8	2.6	3.0
大手企業（大型店）との競争激化	2	1	0	0	2	0	1	0	0	0	3	2	8	3	3.0	1.1
合理化の不足	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	1	1	0.4	0.4
天候の不順	1	0	1	2	4	4	0	1	1	0	0	0	7	7	2.6	2.6
代金回収の悪化	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	1	1	0.4	0.4
原材料高・材料価格の上昇	0	0	15	13	0	0	5	7	20	19	0	0	40	39	14.8	14.7
地場産業の衰退	2	0	0	2	2	3	0	0	0	0	0	0	4	5	1.5	1.9
集客力の低下	0	0	1	0	2	3	0	0	0	0	0	0	3	3	1.1	1.1
駐車場・資材確保難	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	1	1	0.4	0.4
為替レートの変動	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0
販売商品の不足・商品物件の不足	1	2	0	0	0	1	0	0	0	0	1	5	2	8	0.7	3.0
販売納入先からの値下げ要請	1	1	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	2	2	0.7	0.8
人手不足	1	2	9	8	5	6	3	2	9	7	2	1	29	26	10.7	9.8
商圏人口の減少	0	0	0	0	7	8	2	2	0	0	0	0	9	10	3.3	3.8
取引先の減少	0	0	0	0	5	5	0	0	0	0	0	0	5	5	1.9	1.9
生産能力の不足・技術力の不足	0	0	2	1	0	0	0	0	2	2	0	0	4	3	1.5	1.1
輸入製品（商品）との競争激化	1	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	2	1	0.7	0.4
問題なし	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	1	1	3	1	1.1	0.4
地価の高騰	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	1	1	0.4	0.4
その他	0	0	0	1	0	1	0	0	1	0	1	1	2	3	0.7	1.1
流通経路競争の激化	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0.4	0.4
大手企業・工場の縮小・撤退	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0.4	0.4
親企業による選別の強化	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0
小口注文・多頻度配送の激化	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0.4	0.4
商品物件の高騰	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	4	4	4	1.5	1.5
取扱商品（業務）の陳腐化	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0
仕入先からの値上り要請	5	2	0	0	6	4	0	0	3	3	0	0	14	9	5.2	3.4
下請けの確保難	0	0	7	6	0	0	0	0	0	0	0	0	7	6	2.6	2.3
合計	23	18	57	56	64	60	30	31	74	73	22	27	270	265	100.0	100.0

○ 各企業が経営上の問題点として挙げている項目を見ていくと

第1位～ 「原材料高・材料価格の上昇」 39件
 第2位～ 「売上の停滞・減少」 38件
 第3位～ 「利幅の縮小」 33件

前期

第1位～ 「原材料高・材料価格の上昇」 40件
 第2位～ 「売上の停滞・減少」 38件
 第3位～ 「人手不足」 29件

○ 業種別の上位項目をみると下記の通りとなっています。

単位：件

	第1位	第2位	第3位
卸売業	売上の停滞・減少 利幅の縮小	3 販売商品の不足・商品物件の不足、人手不足、仕入先からの値上り要請	2 1 人件費の増加、人件費以外の経費の増加、大手企業（大型店）との競争激化、販売納入先からの値下げ要請、流通経路競争の激化、小口注文・多頻度配送の激化
建設業	原材料高・材料価格の上昇	13 売上の停滞・減少、人手不足	8 7 利幅の縮小
小売業	売上の停滞・減少	9 商圏人口の減少	8 6 利幅の縮小、人手不足
サービス業	原材料高・材料価格の上昇	7 人件費の増加	6 4 売上の停滞・減少
製造業	原材料高・材料価格の上昇	19 利幅の縮小	14 11 売上の停滞・減少
不動産業	販売商品の不足・商品物件の不足	5 商品物件の高騰	4 3 売上の停滞・減少、同業者間の競争激化、人件費の増加

当面の重点経営施策（項目別構成比「集計」）（複数回答）
（業種別度数）

集計項目	卸売		建設		小売		サービス		製造		不動産		度数合計		構成比	
	前期	今期	前期	今期	前期	今期	前期	今期	前期	今期	前期	今期	前期	今期	前期	今期
経費を節減する	7	5	12	11	17	16	5	5	17	16	3	5	61	58	24.5	24.5
販路を広げる	7	6	7	5	0	0	1	4	16	13	2	2	33	30	13.3	12.7
情報力を強化する	2	2	5	6	0	0	0	0	5	5	9	10	21	23	8.4	9.7
人材を確保する	2	2	11	12	5	5	4	5	8	12	3	2	33	38	13.3	16.0
技術力を強化（高める）	0	0	8	7	0	0	4	2	0	0	0	0	12	9	4.8	3.8
流通経路の見直しをする	0	0	0	0	0	0	0	0	8	6	0	0	8	6	3.2	2.5
機械化を推進する	0	0	0	0	2	2	0	0	3	1	1	0	6	3	2.4	1.3
パート化を図る	0	0	2	1	1	0	3	2	2	2	0	1	8	6	3.2	2.5
新商品・技術の開発・新しい工法の導入	0	0	2	1	0	0	2	1	3	2	0	0	7	4	2.8	1.7
宣伝・広告を強化する	1	0	0	0	0	0	1	1	3	2	2	1	7	4	2.8	1.7
品揃えを充実（改善）する	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0.0	0.4
新しい事業を始める	0	0	0	0	4	1	7	7	0	0	2	1	13	9	5.2	3.8
仕入先を開拓・選別する	0	0	0	0	1	3	0	0	0	0	0	0	1	3	0.4	1.3
その他	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0.4	0.4
売れ筋商品を取扱う	0	0	0	0	5	6	0	0	0	0	0	0	5	6	2.0	2.5
特になし	0	0	1	3	5	3	0	0	0	1	0	0	6	7	2.4	3.0
店舗・設備を改装する	0	0	0	0	1	1	1	2	0	0	0	0	2	3	0.8	1.3
工場・機械を増設・移転する	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	1	1	0.4	0.4
不動産の有効活動を図る	0	0	3	3	1	1	0	0	0	0	3	3	7	7	2.8	3.0
輸入品の取扱を増やす	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0
取引先を支援する	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	0	0	2	1	0.8	0.4
商店街事業を活性化させる	0	0	0	0	2	2	0	0	0	0	0	0	2	2	0.8	0.8
営業時間を延長する	0	1	0	0	4	9	0	0	0	0	0	0	4	10	1.6	4.2
提携先を見つける	1	0	1	1	2	2	0	0	0	0	2	2	6	5	2.4	2.1
不採算部門を整理・縮小する	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0
労働条件を改善する	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0.4	0.0
教育訓練を強化する	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0.8	0.0
合計	21	16	52	51	53	51	28	29	68	63	27	27	249	237	100.0	100.0

○ 経営上の問題克服のために、企業経営者が講じている重点経営施策としては

第1位～ 「経費を節減する」 58件
第2位～ 「人材を確保する」 38件
第3位～ 「販路を広げる」 30件

前期

第1位～ 「経費を節減する」 61件
第2位～ 「販路を広げる」 33件
第3位～ 「人材を確保する」 33件

○ 業種別の上位項目をみると下記の通りとなっています。

単位：件

	第1位		第2位		第3位	
卸売業	販路を広げる	6	経費を節減する	5	情報力を強化、人材を確保する	2
建設業	人材を確保する	12	経費を節減する	11	技術力を強化（高める）	7
小売業	経費を節減する	16	営業時間を延長する	9	売れ筋商品を取扱う	6
サービス業	新しい事業を始める	7	経費を節減する、人材を確保する	5	販路を広げる	4
製造業	経費を節減する	16	販路を広げる	13	人材を確保する	12
不動産業	情報力を強化する	10	経費を節減する	5	不動産の有効活動を図る	3

特別調査

5年後（2030年）以降を見据えた中長期的な経営について

問 1 最低賃金について、現行の1,055円（全国加重平均）が仮に1,500円となった場合、貴社では雇用や労働時間の削減を行う見通しですか。1～3の中から1つ選んでお答えください。また、貴社における雇用や労働時間以外に考えられる対応策について、4～0の中から最も当てはまるものを1つ選んでお答えください。

	雇用や労働時間の削減			最低賃金引き上げの対応						
	1. 行う見通し	2. 行わない見通し	3. わからない	4. 経費（人件費以外）を引き下げる	5. 省力化投資（設備、IT等）を行う	6. 販売価格を引き上げる	7. 仕入価格を引き下げる	8. もともと従業員が少ない	9. わからない	0. 特に対応は行わない
合計（構成比）	18.3%	41.3%	40.4%	30.1%	6.8%	30.1%	1.0%	1.0%	15.5%	15.5%
総合	19	43	42	31	7	31	1	1	16	16
卸売	0	1	7	1	1	3	0	0	3	0
建設	3	8	10	7	4	3	0	0	5	2
小売	4	10	12	8	1	6	0	1	2	6
サービス	2	5	4	1	0	7	0	0	1	2
製造	8	12	6	8	0	11	1	0	4	3
不動産	2	7	3	6	1	1	0	0	1	3

上記質問（全2問）において、前問では2.「行わない見通し」が44先と一番多く、次いで3.「分からない」が41先の回答となり、後問では4.「経費（人件費以外）を引き下げる」と、6.「販売価格を引き上げる」が其々31先と一番多く、次いで9.「分からない」が17先の回答となりました。

問 2 企業における社会保険負担（適応範囲や納付額の上昇）の増加が今後も見込まれますが、この流れについて、経営面でどの程度の不安を感じていますか。次の1～3の中から当てはまるものを1つお選びください。また、経営面への影響について考えられることを4～0の中から1つお選びください。

	不安感			経営面への影響						
	1. 不安を感じている	2. どちらでもない	3. 不安を感じていない	4. 社会保険料納付の時間や手間が増える	5. 従業員への説明に時間がかかる	6. 雇用が抑制される	7. 賃金引き上げの妨げになる	8. もともと従業員が少ない	9. わからない	0. 特に影響はない
合計（構成比）	54.8%	42.3%	2.9%	19.2%	1.0%	9.6%	29.8%	2.9%	25.0%	12.5%
総合	57	44	3	20	1	10	31	3	26	13
卸売	3	5	0	3	0	0	1	0	3	1
建設	9	10	2	4	0	0	7	0	8	2
小売	16	10	0	3	0	2	10	2	4	3
サービス	7	4	0	0	0	1	5	0	3	2
製造	14	11	1	7	1	5	4	1	7	3
不動産	8	4	0	3	0	2	4	0	1	2

上記質問（全2問）において、前問では1.「不安を感じる」が58先と一番多く、次いで2.「どちらでもない」が43先の回答となり、後問では7.「賃金引き上げの妨げになる」が31先と一番多く、次いで9.「分からない」が26先の回答となりました。

問 3 わが国では、2030年以降も人口の減少や高齢化の進展が見込まれていますが、これらに対して貴社ではどのように対応していきたいと考えていますか。生産面については1～6の中から、販売面については7～0の中から、当てはまるものを1つずつお選びください。

	生産面					販売面				
	1. 定年延長など高齢者の活躍推進	2. 待遇改善を通じた現役世代の確保	3. 外国人採用の強化	4. 人材育成の強化	5. 省力化投資（IT、設備等）の増加	6. 現時点では考えていない	7. 新しい商品・サービスの開発	8. 新しい市場への進出・強化	9. 現在の市場で今の商品の販売を強化	0. 現時点では考えていない
合計（構成比）	22.1%	15.4%	6.7%	9.6%	10.6%	35.6%	21.2%	11.5%	32.7%	34.6%
総合	23	16	7	10	11	37	22	12	34	36
卸売	3	1	0	1	1	2	3	2	2	1
建設	5	7	1	2	0	6	2	1	11	7
小売	4	0	1	0	5	15	4	3	8	10
サービス	2	2	0	3	0	4	7	1	2	1
製造	8	5	5	1	3	5	6	4	6	11
不動産	1	1	0	3	2	5	0	1	5	6

上記質問（全2問）において、前問では6.「現時点では考えていない」が37先と一番多く、次いで1.「定年延長など高齢者の活躍推進」が23先と多く、後問では0.「現時点では考えていない」が36先と一番多く、次いで、9.「現在の市場で今の商品の販売を強化」が34先の回答となりました。

問 4 貴社における5年後の2030年を見据えた事業承継の状況について、2030年までに経営者の変更を予定している人は変更先を1～5の中から、予定していない人は貴社の状況を6～0の中から、1つ選んでお答えください。

	2030年までに経営者変更を予定					2030年までに経営者変更を予定せず				
	1. 親族に承継	2. 親族以外の役員、従業員に承継	3. 親族以外の社外人材に承継	4. 他社への事業譲渡(M&Aを含む)を予定	5. 承継先を選定中	6. 経営者が若く検討不要	7. 検討の必要性は感じているが未着手	8. 2030年以降の承継を決定済み	9. 廃業を予定	0. 事業承継については全くの未定
合計 (構成比)	24.0%	2.9%	1.0%	2.9%	1.9%	24.0%	20.2%	3.8%	1.0%	18.3%
総合	25	3	1	3	2	25	21	4	1	19
卸売	1	0	0	1	0	1	1	1	0	3
建設	9	1	0	0	0	4	4	0	0	3
小売	4	0	0	1	0	5	6	1	1	7
サービス	1	1	0	0	1	5	1	0	0	2
製造	6	1	0	1	1	8	6	2	0	2
不動産	4	0	1	0	0	2	3	0	0	2

上記質問(全2問)において、前問では1.「親族に承継」が25先と一番多くの回答となり、後問では6.「経営者が若く検討不要」が25先と一番多く、次いで7.「検討の必要性は感じているが未着手」が21先、0.「事業承継については全く未定」が19先の回答となりました。

問 5 特別設問 貴社では、SDGs (2030年を目途とした持続可能な開発目標) にかかる以下の1～9の取組みを行っていますか。もっとも取組んでいるものを最大3つまで選んでお答えください。取組んでいない方は0とお答えください。

	1. (省エネ)省エネ、節電、再生可能エネルギーの使用	2. (省資源)再生資源や未利用資源の利用、廃棄物削減、製品の長寿化や修理	3. (水資源)水使用量削減、排水管理	4. (森林資源)ペーパーレス化、緑化・植林	5. (環境負荷)グリーン調達、カーボンオフセット、有害物質の削減	6. (雇用)女性や高齢者、障がい者、外国人等の多様な人材の雇用	7. (労働環境)研修の充実、働き方改革の実施	8. (貧困対策・健康福祉)フェアトレード、途上国支援	9. (地域貢献)防犯、防災、寄付、まちづくり	0. 上記の取組みはしていない
	合計 (構成比)	24.3%	11.9%	6.5%	7.0%	4.3%	8.1%	11.4%	0.5%	9.2%
総合	45	22	12	13	8	15	21	1	17	31
卸売	5	2	1	1	1	0	3	0	0	1
建設	9	6	2	3	4	4	6	0	4	6
小売	10	4	3	3	2	2	2	1	6	7
サービス	7	7	2	2	1	1	3	0	3	2
製造	11	3	4	1	0	8	6	0	3	9
不動産	3	0	0	3	0	0	1	0	1	6

上記質問において、1.「(省エネ)」が45先と一番多く、次いで0.「上記の取組はしていない」が31先、2.「(省資源)」が22先、7.「(労働環境)」が21先、9.「地域貢献」が17先の回答となりました。